

議案第 55 号

令和 5 年度北谷町一般会計補正予算（第 7 号）について

みだしのことについて、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 218 条第 1 項の規定により議会の議決を求める。

令和 5 年 12 月 21 日提出

北谷町長 渡久地 政志

令和5年度

北谷町一般会計補正予算書

令和5年度北谷町一般会計補正予算（第7号）

令和5年度北谷町一般会計補正予算（第7号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ326,128千円を増額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ21,683,011千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 繰越明許費の追加は、「第2表 繰越明許費補正」による。

令和5年12月21日提出

北谷町長 渡久地 政志

第 1 表 歳入歳出予算補正

1 歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
16 国庫支出金		4,258,385	326,128	4,584,513
	2 国庫補助金	2,248,588	326,128	2,574,716
歳入合計		21,356,883	326,128	21,683,011

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
3 民生費		6,213,104	268,250	6,481,354
	1 社会福祉費	3,121,012	268,250	3,389,262
4 衛生費		1,261,105	89,180	1,350,285
	3 上水道費	790	89,180	89,970
7 商工費		244,251	499	244,750
	1 商工費	244,251	499	244,750
13 諸支出金		1,293,433	31,801	1,261,632
	2 基金費	1,293,430	31,801	1,261,629
歳 出	合 計	21,356,883	326,128	21,683,011

正補費許明越繰

第2表 繰越明許費補正

(追加)

(単位：千円)

款		項		事業名	金額
3款	民生費	1項	社会福祉費	物価高騰対応重点支援給付金支給事業	268,250
4款	衛生費	3項	上水道費	水道事業会計繰出金	89,180
計					357,430

補正予算に関する説明書

總 括

歳入歳出補正予算事項別明細書

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
3 民生費	6,213,104	268,250	6,481,354
4 衛生費	1,261,105	89,180	1,350,285
7 商工費	244,251	499	244,750
13 諸支出金	1,293,433	31,801	1,261,632
歳出合計	21,356,883	326,128	21,683,011

(単位：千円)

補正額の財源内訳				一般財源
特定財源				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
268,250				
57,878				31,302
				499
				31,801
326,128				

歳 入

2 歳 入

(款) 16 国庫支出金
(項) 2 国庫補助金

(単位：千円)

款 項 目		補正前の額	補 正 額	計
16	国庫支出金	4,258,385	326,128	4,584,513
2	国庫補助金	2,248,588	326,128	2,574,716
29	物価高騰関連国庫補助金	0	326,128	326,128

節		区 分	金 額	説 明
1	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金		326,128	1 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（低所得世帯支援枠） 268,250 (1)物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（低所得世帯枠分） (259,000) (2)物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（低所得世帯枠分）・事務費 (9,250) 2 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（推奨事業メニュー分） 57,878 (1)物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（推奨事業メニュー分） (57,878)

(一般会計)

歲 出

3 歳 出

(款) 3 民生費
(項) 1 社会福祉費

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 民生費	6,213,104	268,250	6,481,354	268,250	
1 社会福祉費	3,121,012	268,250	3,389,262	268,250	
1 社会福祉総務費	1,027,557	268,250	1,295,807	国補助金 268,250	

(一般会計)

区 分	金 額	節	
		説 明	
		職員の人件費、国民健康保険特別会計繰出金、社会福祉事業活動等に要する経費	
1 報 酬	585	1 物価高騰対策	268,250
		(1)物価高騰対策(住民福祉部)	(268,250)
3 職員手当等	111	・物価高騰対応重点支援給付金支給事業	(268,250)
		会計年度任用職員報酬(月額)	(495)
4 共 済 費	113	事務補助非常勤職員	(495)
		会計年度任用職員報酬(時間外勤務手当相当)	(90)
8 旅 費	7	会計年度任用職員報酬(時間外勤務手当相当)	(90)
		時間外勤務手当	(111)
11 役 務 費	2,418	時間外勤務手当	(111)
		共済組合負担金(一般職)	(61)
12 委 託 料	6,016	共済組合負担金(パートタイム会計年度任用職員)	(61)
		社会保険料	(52)
19 扶 助 費	259,000	社会保険料(会計年度任用職員)	(52)
		費用弁償	(7)
		パートタイム会計年度任用職員通勤分	(7)
		郵便料	(1,197)
		郵便	(1,197)
		手数料	(1,221)
		振込手数料	(1,221)
		その他委託料	(6,016)
		コールセンター委託料	(2,928)
		封筒等封入封緘委託料	(1,117)
		コンピュータシステム改修委託料	(1,971)
		扶助費(補助)	(259,000)
		物価高騰対応重点支援給付金	(259,000)

(款) 4 衛生費
(項) 3 上水道費

(単位：千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳	
						特定財源	一般財源
4		衛生費	1,261,105	89,180	1,350,285	57,878	31,302
	3	上水道費	790	89,180	89,970	57,878	31,302
		1 上水道費	790	89,180	89,970	国補助金 57,878	31,302

(一般会計)

区分	金額	説明	
		節	明
			水道事業会計の経営安定に要する経費
27 繰出金	89,180	1 物価高騰対策	89,180
		(1)物価高騰対策(総務部)	(89,180)
		・水道事業会計繰出金	(89,180)
		水道事業会計繰出金	(89,180)
		水道事業会計繰出金	(89,180)

(款) 7 商工費
(項) 1 商工費

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
				特定財源	一般財源
7					
商工費	244,251	499	244,750		499
1					
商工費	244,251	499	244,750		499
2					
商工振興費	175,264	499	175,763		499

(一般会計)

区 分	金 額	節	
		説	明
		商工業の育成振興対策、中小企業の助成等及び美浜メディアステーション管理運営に要する経費	
12 委 託 料	499	1 観光業の振興	499
		(1)北谷観光のネットワーク形成	(499)
		・スポーツコンベンション・ツーリズム推進事業	(499)
		その他委託料	(499)
		B.LEAGUEオールスターシティドレッシング委託料	(499)

(款) 13 諸支出金
(項) 2 基金費

(単位：千円)

13	2	諸支出金	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		諸支出金	1,293,433	31,801	1,261,632		31,801
		基金費	1,293,430	31,801	1,261,629		31,801
	1	財政調整基金積立金	661,070	31,801	629,269		31,801

節		説明	金額
区分	金額		
		財政調整基金積立に要する経費	
24	積立金	1 基金	31,801
		(1) 財政調整基金	(31,801)
		・ 財政調整基金積立金	(31,801)
		財政調整基金	(31,801)
		財政調整基金	(31,801)

(一般会計)

給与費明細書

1 給与費明細書

区分	職員数 (人)	給与費			
		報酬	給料	期末手当 年間支給率(月分)	
補正後	長等	3	—	24,120	7,519 (3.50)
	議員	19	58,781	—	17,275 (3.50)
	その他特別職	—	21,804	—	— (—)
	計	22	80,585	24,120	24,794 (—)
補正前	長等	3	—	24,120	7,519 (3.50)
	議員	19	58,781	—	17,275 (3.50)
	その他特別職	—	21,804	—	— (—)
	計	22	80,585	24,120	24,794 (—)
比較	長等	0	—	0	0 (—)
	議員	0	0	—	0 (—)
	その他特別職	—	0	—	— (—)
	計	0	0	0	0 (—)

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費			
		報酬	給料	職員手当	計
補正後	()	(812,424)	(129,203)	(30,590)	(972,217)
	226		801,757	644,217	1,445,974
補正前	()	(811,839)	(129,203)	(30,590)	(971,632)
	226		801,757	644,106	1,445,863
比較	()	(585)	()	()	()
	0	0	0	111	111

職員手当 の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	期末手当	勤勉手当
	補正後	()	(1,887)	()	(24,989)	(1,006)
		34,420	10,801	21,761	178,677	139,966
	補正前	()	(1,887)	()	(24,989)	(1,006)
34,420		10,801	21,761	178,677	139,966	
比較	()	()	()	()	()	
	0	0	0	0	0	

※ ()内は、会計年度任用職員について外書きしたものである。

(単位:千円)

その他の 手当	計	共済費	合 計	備 考
7,236	38,875	6,512	45,387	
—	76,056	18,240	94,296	
—	21,804	—	21,804	
7,236	136,735	24,752	161,487	
7,236	38,875	6,512	45,387	
—	76,056	18,240	94,296	
—	21,804	—	21,804	
7,236	136,735	24,752	161,487	
0	0	0	0	
—	0	0	0	
—	0	0	0	
0	0	0	0	

(単位:千円)

共 済 費	合 計	備 考
(190,962)	(1,163,179)	
282,190	1,728,164	
(190,849)	(1,162,481)	
282,190	1,728,053	
(113)	(698)	
0	111	

管 理 職 員 特 別 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金
()	(3,058)	()	()	()
327	54,789	1,152	15,585	186,739
()	(3,058)	()	()	()
327	54,678	1,152	15,585	186,739
()	()	()	()	()
0	111	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	0	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	0	
		普 通 昇 給 に 伴 う 増 加 分	0	
		昇 給 期 間 短 縮 に 伴 う 増 加 分	0	
		そ の 他 の 増 減 分	0	
職 員 手 当	111	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	0	
		そ の 他 の 増 減 分	111	職員の時間外勤務手当の増等によるもの